この人と1時間

外国人観光客が急増する一方、日本で学ぶ留学生や働く若者たちも増え、各地の日本語学校がにぎわっている。言葉や文化、社会構造も大きく違う彼らにとって、日本語の習得は簡単なことではない。そこで長年、日本語学校で革新的な教育を行ってきたアクラス日本語教育研究所（東京）代表理事の嶋田和子さんに、日本語学校の現場での取り組みと、これからの役割について聞いてみた。

インタビュー

留学生は民間大使 言葉と文化伝える

一般社団法人 アクラス日本語教育研究所 代表理事 嶋田 和子さん

プロフィル しまだ・かずこ

1946年東京都生まれ。69年津田塾大学英文科卒業。90年イーストウエスト日本語学校勤務、2012年退職（副校長）。その後大学の非常勤講師を務める。11年から6年間、日本語教育学会副会長。著書に『世界がステージ！』（共著・岩波ジュニア新書）、『キムチと味噌汁』（教育評論社）、『ワイワイガヤガヤ教師の目 留学生の声』（同）など。趣味は「人つなぎ」。

「日本語学校の現状は？」

留学生を対象とする日本語学校はいま全国に約六百五十あり、大学などを含めた留学生数は二十三万人を超えます。私は子育てを終えた後、一九八〇年代半ばから日本語教師になり、たくさんの留学生たちと出会いました。アジアや欧米諸国など世界中の国・地域から、高等教育や専門知識の習得などを目的に来ています。知識偏重になりがちな日本語学校が多いのですが、「言葉は文化」。できるだけ対話を大切にして、人と社会とのつながりのある授業・学校づくりを心掛けてきました。

□■

「具体的な取り組みは？」

通常の授業のほかに校外学習、お能、裁判の傍聴、さらに地域でやっているボランティア活動、町内会の盆踊り大会への参加など、日本文化を肌で知ってもらうようにしました。体験した彼らは面白いと言いつつ、なぜあのように振る舞うのかなど疑問をたくさん抱えます。そうした気付きが大事なのです。

□■

「日本語教師の役割はとても大事ですね」

日本語学校は地域の活性化の拠点にもなります。そこで町内会や小学校などとの交流を深めることに努めました。日本語能力試験の合格も学習者にとっては大切な目標ですが、せっかく日本に来た若者を日本嫌いにし、日本文化も社会も知らないまま帰国させてはいけません。一人の留学生の後ろには十人の外国人がいると言います。彼らは大切な民間大使なのです。

□■

「新しい教育方法と教科書を作りましたね」

一九九七年に米国のACTFL・OPI（オーラル・プロフィシエンシー・インタビュー＝口頭能力インタビュー試験）テスター資格を取得しました。そこから、教師が質問する力や話を引き出す力が育つような教師教育に取り組みました。また、学習者の対話力や論理的に話す力が身に付く授業の在り方などを考えてきました。さらに教科書は文型中心のものから、学習者が伝える力と語り合う力を身に付けられるよう、新しいものを作りました。それが二〇一一年に出版した『できる日本語』シリーズです。二十人の教師と二つの教科書会社との協働で、これまでに十二冊が刊行されました。

□■

「一連の努力が評価されましたね」

二〇一一年に第九回日本語教育学会賞を受賞しました。うれしかったのですが、この賞は私個人が受賞したのではなく、現場で働くたくさんの教師の協力によるものと思っています。

□■

「翌年に研究所を立ち上げました」

受賞した年に東日本大震災が発生し、原発事故などで留学生らが大量に帰国したため、日本語学校でも大きな改革が行われました。私は副校長を辞職するとともに、アクラス日本語教育研究所を設立しました。教員仲間などが交流し、時には教師研修もします。

□■

「これからの抱負は？」

人口減少が続く日本では今後、介護などあらゆる分野でますます定住外国人が増えるでしょう。彼らを「人財」として生かせるかどうかは、国の施策とともに国民の意識にかかっています。私は日本語教育を通じて、定住外国人の社会参加と自己実現の道探しを支援していきたい。

同時に、日本人の対話力の向上にも力を入れていきたいと思います。そして一人でも多くの方が、日本語学校を訪れてくださるとうれしいですね。まずは、触れ合うことから始まります。

（聞き手 大沢 賢 写真 宇田 稔）

東京新聞のお知らせ

厚生労働省再生医療届出施設
ひざ・股関節
我慢できない関節の痛みに！